

大湾区情報 No. 45

グレーターベイエリア情報 発行：2022年10月11日



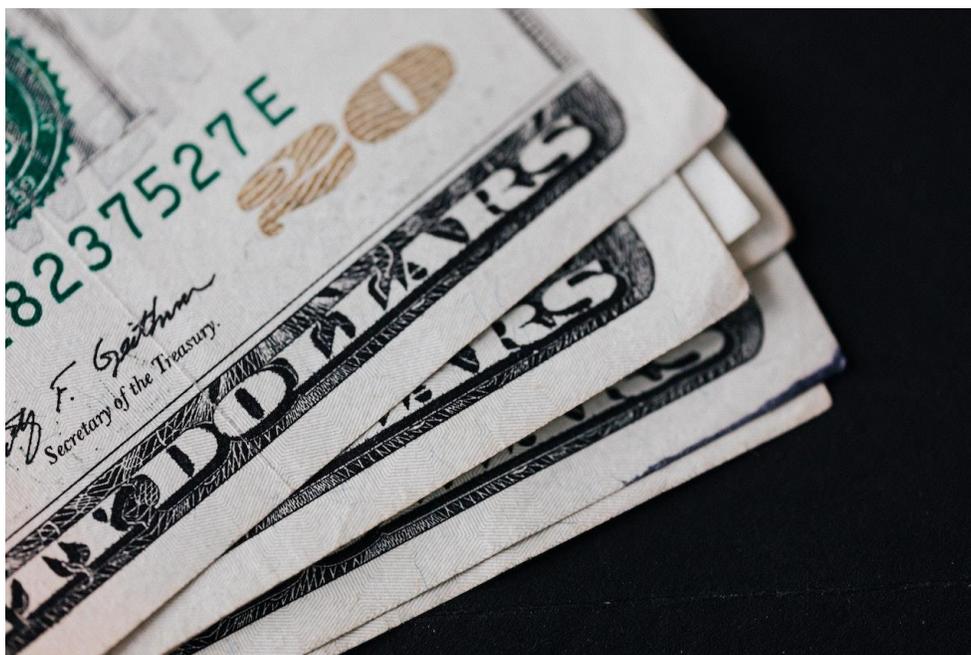
【今号のトピックス】

以下のリンクをクリックすると各記事のトップに移動します。

[【深圳：市場参入ネガティブリスト以外の外資規制を禁止】](#)

[【大湾区のA株企業の革新力：上半期の研究開発投資総額が1,000億人民元を突破、「主役」は？】](#)

[【深圳：市場参入ネガティブリスト以外の外資規制を禁止】](#)



外資のホットスポットである深圳は、大湾区と深圳デモンストレーション先行区という2つの「区」を背景に、近年「外資の安定化」のために新たな施策を打ち出しています。このたび、深圳市は再び「深圳経済特区外商投資条例」（以下、「条例」）を導入し、外国投資家と外商投資企業に「安心」を与え、経済発展のための外資推進を強化するために、特区立法という形で制度保証と設計を行っています。

深圳は、中国が公表した外資参入のネガティブリスト以外の外資参入の制限・禁止措置の策定を禁止するとし、本条例は 2022 年 11 月 1 日から施行されます。

海外からの累積投資額が 3,000 億米ドルを突破

外商投資企業は、持続可能な経済発展の促進、対外貿易の拡大、産業構造の最適化、雇用の増加、市場主体の育成、市場メカニズムの改善において、独自の役割を担っています。改革開放の最前線である深圳は、外資導入の推進と外資サービスの充実において、先駆的な優位性を持っています。1981 年に外資企業の営業許可証が初めて発行されて以来、深圳には 10 万社以上の外商投資企業が設立され、契約ベースで 3,000 億米ドル以上の外資を導入し、中国国内でも上位に位置しています。

近年、深圳は世界各地でのコロナ禍及び直接投資の低迷という二重のプレッシャーの中で、変わらず外資を誘致し続けています。深圳市商務局によると、2021 年に深圳で設立された外資系企業は 6,000 社近く、前年比 30%以上の伸びを示し、外資の実際の利用額は 100 億米ドルを超え、前年比 20%以上の伸びと過去最高を記録しました。

2022 年上半期、深圳の実行ベース外資導入額は前年同期比約 11%増の約 58 億米ドルで、その中では、スイスの ABB グループの電動モビリティ中国本部、シーメンス（深圳）磁共振有限公司（Siemens Shenzhen Magnetic Resonance Ltd.）博士研究員イノベーション・実践基地、フィリップス深圳イノベーションセンターなど、多くのフォーチュン 500 企業やプロジェクトが次々と深圳に進出しています。

深圳市商務局は、深圳における外資吸収の特徴は、第一に、サービス業の占める割合が高く、成長が速いことであると述べています。深圳のサービス業に使用される外資の実質的な割合は 2021 年には 90%に達し、成長率は 2016 年の

16.5%から 21.7%になりました。第二に、投資元が幅広く、2016 年から 2021 年までに世界 150 以上の国と地域の企業が深圳にて投資していることです。そして第三には、重点地域の支援が明らかであることです。前海は深圳の外資吸収のスポットであり、投資誘致における大きな役割を果たしており、近年、前海の外資利用実績は全体の 50%以上を占めています。

このように目覚ましい成果を上げたものの、調査研究によると、中国や海外の先進都市と比較すると、深圳の外商投資企業の行政サービスに対する満足感は、まだまだ改善・強化が必要であることが分かりました。

特に、2020 年 1 月 1 日の「中華人民共和国外商投資法」及びその施行規則の施行に伴い、中国は外資の管理を規制し、外資の合法的權益を保護するためのより高い要求を打ち出しており、深圳市は香港・マカオに近い立地や外資開発の実情を踏まえ、上記法律をさらに磨き上げる必要があるとしています。

このため、「条例」は外商投資参入と経営のライフサイクルを背景とし、外商投資企業への配慮に着眼し、関連法律と行政法規規定を細分化し、深圳市の外商投資の実践の成果を固定化すると共に、外資の投資を促進し、外資投資の合法權益を保護し、外商投資管理などの方面において一連の制度整備を行います。

深圳は、中国で初めての外資投資促進のための公共サービスシステムを開拓し、外資企業の權益を保護するためのワークステーションを構築したと報告されています。現在「市レベル+区レベル+園レベル」の「2+2+10」サービスネットワークを構築、「深圳市外資系投資促進サービス情報プラットフォーム」を最適化、改善し「インターネット+ワークステーション」のオンラインとオフラインでの統合発展モデルを推進しています。本年の実際の外資の活用は 100 億米ドルと予想されています。

ネガティブリスト以外の分野においては国内外の投資家が平等に参入

外資企業の自由な参入、より利便化した投資活動、より公平な市場競争を促進するため、「条例」は全国の外資参入制度をより細分化して、国が公表した外資参入ネガティブリスト以外の外資参入に対する制限的・禁止的な措置の策定を禁止し（前海蛇口自由貿易区においては国が公表した自由貿易区のネガティブリストを適用）、ネガティブリスト以外の分野への外資参入は内外投資一律の原則に基づいて管理されます。外資参入のネガティブリスト以外の分野では、国内企業と同じ条件で参入が可能であり、国が発行する市場参入ネガティブリストに記載の参入許可事項は、海外投資家により申請を行い、関連部門は法令に基づいて参入を認めるかどうかを判断することになります。

海外投資家は、国の「外商投資奨励産業目録」と深圳市重点開発分野、及び先進製造業、新興産業、ハイテク、省エネ、環境保護などの重点開発分野に対する投資について奨励・指導を受けることができます。また、海外投資家が経済特区に多国籍企業の地域本部や各種機能機関の設置をすることが奨励され、アジア太平洋地区本部、グローバル本部への格上げを支援されます。

同時に、深圳市商務部は、大型外資系投資プロジェクトに対する健全なサービス体制を構築し、台帳管理および全プロセスの追跡サービスを実施する予定です。プロジェクトリストに含まれるプロジェクトについては、参入、計画、土地利用、環境保護、エネルギー利用、建設、外国為替などの事項を調整し、グリーンチャネルを確立し推進します。

地域・部門を超えた迅速かつ協力的な知的財産権保護

海外投資家の深圳への投資意欲をさらに高めるため、「条例」は、外資系投資促進サービス情報プラットフォームを通じて、海外投資家と外商投資企業に情報提供とプロジェクトマッチングサービスを提供するだけでなく、公共サービスの提供、外商投資企業のクロスボーダー融資と資金決済処理も促進させる予定です。

例えば、法定権限内で雇用、経済発展、技術革新の促進に大きく貢献する外資系プロジェクトには、手数料免除、土地確保、公共サービス提供の面で投資促進政策が適用され、金融、税制、財政、土地利用の面で優遇措置が法律に基づき実施されます。

コロナ予防と制御の要件を考慮し、海外投資家または外商投資企業が事業活動に関連する事項については、特別な事情により担当者が現地で手続きに出席できなかったり、資料原本を提供できない場合、関連部門や機関はオンライン手続きなどの代替手段や公証・認証された書類の受け入れにより、利便性を提供することが可能となっています。

また、「条例」は外商投資企業の権益保護を強化し、知的財産権に関しては、知的財産権を迅速かつ協調的に保護するための地域・部門横断的メカニズムおよび知的財産権行政執行の保護システムを構築し、市・区裁判所は知的財産権に関わる海外投資者および外商投資企業の財産・証拠・行為の保全申請を法律に基づいて迅速に受理・審査し、知的財産権を故意に侵害した重大なケースには法律に基づいて懲罰賠償が適用されるものとします。

国際的な職業資格認定リスト制度の確立を模索

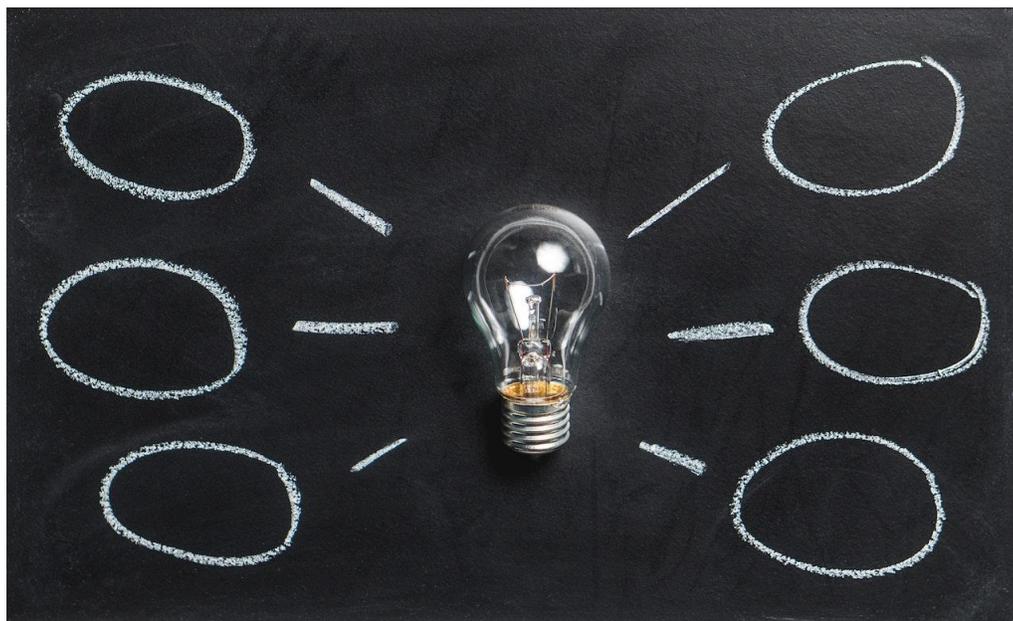
また、「条例」は、海外投資家が研究開発イノベーションセンター、外資系研究開発本部、オープン・イノベーション・プラットフォームを設立すること、多国籍企業が他の企業、高等教育機関、科学研究機関と共同研究開発機関を設立することを奨励し、海外の世界的著名企業、高等教育機関、科学研究機関が深圳市に支店、支部を設置し関連優遇政策を受け、主要科学技術成果の現場での転換を促進するよう支援します。

深圳市科学研究施設・測定機器オープンサービスプラットフォームの統一管理下にある大型科学研究測定機器施設と主要科学技術インフラも、外資系企業に対等に開放・共有することが可能です。

また「条例」は、公共の安全や人々の生命・健康に直接関係せず、リスクをコントロールできる分野では、国際職業資格の認定制度を検討し、証明書が必要な一部の職業については、中国国外の公認国際職業団体から対応する職業資格または証明書を取得した国際人材は、その能力レベルが関連主管部門によって認定または登録された後に、実務活動に従事することが許可されると定めています。

また、税関は通関チェーン全体の業務プロセスを最適化し、国際貿易のワンストップサービスの建設を深めていき、通関効率を向上させます。また、信用育成サービスを提供することにより、条件を満たす外資系企業が認定事業者になるための申請を導き、対応する通関手続きの円滑化を支援します。

【大湾区の A 株企業の革新力：上半期の研究開発投資総額が 1,000 億人民元を突破、「主役」は？】



科学技術部のデータによると、2021 年、大湾区の珠江デルタ地区 9 都市の研究開発費は 3,600 億人民元を超え、研究開発投資強度は 3.7%と推定されています。大湾区は、イノベーションハブとして、すでに有効な優位性と強力なイノベーション潜在力の両方を備えています。

質の高い経済発展と産業構造の最適化・グレードアップの中核となる力として、大湾区の A 株企業の革新力は、大湾区の革新的発展を牽引し、更なる飛躍を遂げることでしょう。

「21 データニューズラボ」によると、8 月 31 日現在、大湾区の珠江デルタ経済圏 9 都市の A 株上場企業は 727 社で、そのうち 2022 年上半期に研究開発投資を発表した企業は 689 社、投資総額は 1,000 億人民元を超えました。

研究開発投資は5年間で1.6倍に増加

半期報告書によると、大湾区のA株上場企業の売上規模は、前年比10%増の4兆3,100億人民元となり、4兆人民元の大台を突破しました。研究開発投資の強度をみると、上半期の研究開発費の売上高比率は2.62%で、前年同期に比べ0.18%の微増となりました。

好調な業績実力が研究開発投資の強固な基盤となっており、研究開発投資総額の継続的な成長を後押ししています。過去5年間に発表された半期報告書によると、大湾区のA株上場企業の研究開発投資金額は、442億人民元から1,132億人民元と5年間で1.6倍に増加しています。

過去5年間の平均を見ると、研究開発投資額も0.92億人民元から1.56億人民元へと増加し、平均で70%近くも増加しており上昇傾向を示しています。

特許件数 5年間で60%増

広東省科学技術庁によると、近年、広東省のA株上場企業の80%以上がハイテク企業であり、科学技術活動への投資や発明特許の取得数など、広東省のハイテク企業の7つの中核指標は中国国内で1位を維持しています。

科学技術成果の変換を促進することは、大湾区におけるイノベーション・エコロジー・チェーン全体の構築の重要な一部分であります。今年上半期、大湾区のA株上場企業が取得した特許件数は35万3,800件で、前年同期比5%増となり、増加傾向が続いています。

過去5年間のデータを見ると、広東省、香港、マカオのA株上場企業の総特許数と平均特許数は着実に増加しており、総特許数は22万件から35万件と60%近く増加し、平均特許数は346件から534件と54%以上増加しました。

電子業界のイノベーションをリード

データによると、2021年、広東省の一定規模以上電子情報製造業の売上高は4兆5,600億人民元で、全国の32.3%を占め、31年連続全国1位となりました。長年にわたる電子情報産業クラスターの質の高い発展を通じて、大湾区では、多くの革新的な電子企業が誕生しています。

申銀万国（申銀万国証券株式会社）のティア1産業分類によると、大湾区のA株上場企業は主に電子産業に集中しており、144社と全体の20%を占めています。研究開発投資の割合でも電子産業はトップで、その144社も研究開発投資に関するデータを発表しており、総投資額は314億人民元で、研究開発投資全体の30%近くを占めています。

地域イノベーションの新活力は引き続き向上

珠江デルタの9都市の中で、深圳のA株上場企業数は389社と最も多く、「ホーム」である深圳証券取引所の優位性が存分に発揮されています。データによると、深圳の363社のA株企業が今年上半期に研究開発投資について公表しており、大湾区の上場企業の中でイノベーションの「主役」となっており、大湾区全体の57%を占め、合計645億人民元、前年比15%増となりました。

上半期の大湾区のA株企業の研究開発投資額上位10社のうち、深圳企業は再上位2社を含め計6社を占めています。第一位は、上半期に101億人民元以上を研究開発に投資し、売上高の17%を占めたZTE（中興通迅）、第二位は、上半期に研究開発に65億人民元近くを投資し、純利益が200%以上増加したBYD（比亞迪）となっています。イノベーションを高めることで、これらの大規模な研究開発プレーヤーは、激しい競争の中で業界のベンチマークとなる企業に成長し、深圳が中国における科学技術イノベーションのトップクラスになるのに貢献しました。

「21 データニュー斯拉ボ」によると、広州の A 株上場企業数は深圳に次いで 2 位で、申銀万国のティア 1 産業のうち 25 の主要産業から合計 140 社が上場し、幅広い産業をカバーしており、広州が比較的整った産業体系と強い基盤を持っていることが分かります。

広州では、133 社が上半期の研究開発投資が公表されており、総額は 144 億 3,100 万人民元となり、前年同期比 22%増となりました。研究開発投資額が最も大きかったのは広州汽車集団で、前年比 9%増の 27 億人民元で大湾区の A 株企業の研究開発投資額 TOP10 に入りました。

イノベーション研究開発という点では、他の珠江デルタ都市の A 株上場企業も投資を増やしています。上半期の研究開発投資額上位 10 社のうち、仏山市の美的グループ、惠州市の TCL 科技、珠海市の格力電器がそれぞれ 59 億人民元、53 億人民元、31 億人民元を投資しています。この 3 社はいずれも家電業界の企業で、革新と研究開発において強いバックグラウンドを持っています。上半期の売上高は大湾区の A 株上場企業の中で最も高く、美的グループは 1,837 億元、TCL 科技と格力電器は 800 億人民元を超える売上高を達成しました。

大湾区の A 株上場企業の間では、研究開発投資と科学技術革新に依存し、コア競争力と収益性を高め、城壁の堀を広げていくことがコンセンサスになっているようです。

【参考資料】

・ [深圳：市場参入ネガティブリスト以外の外資規制を禁止](#)

・ [大湾区の A 株企業の革新力：上半期の研究開発投資総額が 1,000 億人民元を突破、「主役」は？](#)

青葉【WeChat 公式】のフォローをご希望の方は、
右記の QR コードから登録をよろしくお願いたします。

(WeChat アプリにて、QR コードをスキャンしてください。)

[大湾区ニュースレター特集ページへのリンク](#)

また「大湾区情報」だけでなく、中国、香港のニュースや最新制度
情報も WeChat の公式アカウントに掲載しています。

青葉WeChat QRコード
是非ご登録ください



最新動画：【大湾区発展計画の最新動向と成功事例】（全 8 回）

第 1 回 広東省の経済概況	YouTube	WeChat
第 2 回 大湾区の規模とイノベーション	YouTube	WeChat
第 3 回 国際科学技術イノベーション施設の整備状況と課題	YouTube	WeChat
第 4 回 イノベーション環境の整備化と現代化産業の構築	YouTube	WeChat
第 5 回 大湾区における成功事例とユニコーン企業の概況	YouTube	WeChat
第 6 回 大湾区の主な投資家	YouTube	WeChat
第 7 回 上場環境の整備と状況	YouTube	WeChat
最終回 大湾区の最新政策とビジネスチャンス	YouTube	WeChat

最新ニュースページで過去に発行したニュースレター、及び香港・
中国本土最新ニュースをご覧になれます。

ホームページと共に、SNS でも随時情報を発信してまいります
ので、是非ともフォロー、いいね！をお願いいたします。



質問等お問合せ先

青葉監査法人・青葉ビジネスコンサルティング・青葉法律事務所

担当: 新井 茂 <s.arai@aoba.com.hk>